

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年1月10日
【中間会計期間】	第27期中（自 2024年6月1日 至 2024年11月30日）
【会社名】	アウンコンサルティング株式会社
【英訳名】	AUN CONSULTING, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役CEO 信太明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目2番1号
【電話番号】	0570-05-2459（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 高橋重行
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目2番1号
【電話番号】	0570-05-2459（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 高橋重行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 中間連結会計期間	第27期 中間連結会計期間	第26期
会計期間	自 2023年 6 月 1 日 至 2023年11月30日	自 2024年 6 月 1 日 至 2024年11月30日	自 2023年 6 月 1 日 至 2024年 5 月31日
売上高 (千円)	219,757	133,210	441,495
経常損失() (千円)	21,137	38,512	85,170
親会社株主に帰属する中間(当期)純損失() (千円)	16,086	38,656	138,505
中間包括利益又は包括利益 (千円)	5,693	41,584	118,050
純資産額 (千円)	566,235	412,945	453,878
総資産額 (千円)	1,050,151	799,037	953,173
1 株当たり中間(当期)純損失() (円)	2.14	5.15	18.46
潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	53.9	51.7	47.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	38,163	50,553	121,943
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	39,152	58	39,777
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	29,226	9,079	27,226
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	587,049	444,932	506,331

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益については、1 株当たり中間(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状況、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している以下の主要なリスクが発生しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

（継続企業の前提に関する重要事象等について）

当社グループは前連結会計年度において、営業損失92,673千円を計上いたしました。インバウンドマーケティング（訪日旅行者向けプロモーションなど）の需要は徐々に回復基調にあるものの、グループ全体の効率化、合理化による組織体制の再構築の過程にあり、当中間連結会計期間においても、本格的な売上および利益の拡大には至っておりません。その結果、当中間連結会計期間において営業損失31,258千円を計上しております。

これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、需要が堅調に増加しているグローバルBtoB企業向けのアウトバウンドマーケティング（海外進出、海外市場向けプロモーションなど）領域へ重点的に経営資源の配分を行い、営業活動を強化することで、売上高及び収益の拡大を図ってまいります。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で減少した訪日旅行者向けのインバウンドマーケティング市場においては急激な需要回復に備え、業務の効率化や定型化により生産性を向上を図ってまいります。さらに、多様化・複雑化する顧客の需要に応えるべく、海外ローカル人材とのネットワークや新たなデジタルソリューションなどを活用した付加価値の高いサービス提供により、顧客生涯価値（支援対象国の拡大、新たなサービスの導入）の向上を目指してまいります。

なお、資金面では、当中間連結会計期間の末日現在において、現金及び預金を444,932千円保有しており、当面の間、運転資金および投資資金を十分賄える状況であることから資金繰りにおいて重要な懸念はないと判断しております。

以上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在するものの、重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当中間連結会計期間（2024年6月1日～2024年11月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の拡大により、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、不安定な国際情勢による地政学リスクの高まりや、原材料及びエネルギー価格の高騰・物価上昇、為替相場の急速な変動など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは「業績回復」を最優先課題とし、グループ全体の効率化・合理化を図り、収益力を高めた新たな組織体制を構築してまいりました。

各国に分散していた経営資源を海外・多言語需要の拡大が期待される日本本社に集約し、営業活動を強化したことで、問合せ件数の増加や、既存顧客の維持拡大に結び付けられており、今後の成長軌道への足がかりとすることができました。

また、株式会社オロパスとの業務提携により、同社のコンテンツSEOツール「パスカル」を活用した新サービス「SEOインハウス」の提供を開始しました。今後も当社の強みである多言語分野で幅広い需要を取り込むことができるよう、グローバルマーケティングを柱として、商品ラインナップの充実を図ってまいります。

なお、経営のスリム化を図るため、連結子会社2社の解散及び清算したことで、営業損失の赤字幅は縮小したものの、売上高は減収となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は133,210千円（前年同期比39.4%減）、営業損失は31,258千円（前年同期は営業損失44,384千円）、経常損失は38,512千円（前年同期は経常損失21,137千円）、親会社株主に帰属する中間純損失は38,656千円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失16,086千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて18.9%減少し、635,850千円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金の減少によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.4%減少し、163,187千円となりました。これは、主に投資有価証券の減少によるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて40.8%減少し、150,514千円となりました。これは、主に買掛金の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3.9%減少し、235,577千円となりました。これは、主に長期借入金の減少によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて9.0%減少し、412,945千円となりました。これは、主に利益剰余金の減少によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は444,932千円（前連結会計年度末は506,331千円）となりました。当中間連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、50,553千円（前年同期は38,163千円の支出）となりました。これは主に税金等調整前中間純損失の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、58千円（前年同期は39,152千円の獲得）となりました。これは敷金及び保証金の回収による収入があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、9,079千円（前年同期は29,226千円の獲得）となりました。これは長期借入金の返済による支出があったことによるものであります。

(4) 販売の実績

当中間連結会計期間における販売実績は著しく減少しております。詳細につきましては、「(1) 業績の状況」をご参照ください。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年1月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,502,800	7,502,800	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数は100株であります。
計	7,502,800	7,502,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年6月1日～ 2024年11月30日		7,502,800		100,000		471,876

(5) 【大株主の状況】

2024年11月30日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する 所有株式数 の割合(%)
BANK JULIUS BAER AND CO.LTD. SINGAPORE CLIENTS (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	7 STRAITS VIEW, 28-01 MARINA ONE EAST TOWER, SINGAPORE (東京都千代田区丸の内 1 - 4 - 5)	2,486,000	33.13
信太 明	東京都文京区	1,887,500	25.16
高野 義徳	岩手県盛岡市	202,900	2.70
モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社	東京都千代田区大手町 1 - 9 - 7	151,900	2.02
小金丸 竜一	福岡県筑紫野市	104,000	1.39
合同会社光造パートナーズ	東京都渋谷区渋谷 2 丁目 2 番 5 号	100,000	1.33
高橋 重行	千葉県船橋市	96,900	1.29
楽天証券株式会社	東京都港区南青山 2 丁目 6 番21号	96,000	1.28
藤原 徹一 (常任代理人 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	ORCHARD BLVD SINGAPORE (東京都千代田区大手町 1 - 9 - 2)	78,400	1.04
小林 隆一	秋田県仙北市	52,900	0.71
計		5,256,500	70.1

(注) BANK JULIUS BAER AND CO.LTD. SINGAPORE CLIENTSの持株数2,486,000株は、ANDY & PARTNERS PTE. LTD.が実質的に所有しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年11月30日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,500,600	75,006	
単元未満株式	普通株式 2,200		
発行済株式総数	7,502,800		
総株主の議決権		75,006	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年6月1日から2024年11月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、アスカ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 5 月31日)	当中間連結会計期間 (2024年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	506,331	444,932
受取手形及び売掛金	159,488	83,978
販売用不動産	83,362	71,889
その他	38,099	37,604
貸倒引当金	3,066	2,554
流動資産合計	784,215	635,850
固定資産		
無形固定資産		
ソフトウェア	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	124,775	122,273
敷金及び保証金	2,136	1,977
その他	62,912	59,254
貸倒引当金	20,866	20,317
投資その他の資産合計	168,958	163,187
固定資産合計	168,958	163,187
資産合計	953,173	799,037
負債の部		
流動負債		
買掛金	122,412	58,808
1年内返済予定の長期借入金	18,159	19,339
未払金	62,784	39,809
未払費用	24,132	14,851
未払法人税等	290	145
前受金	8,084	9,893
その他	18,351	7,666
流動負債合計	254,215	150,514
固定負債		
長期借入金	227,506	218,426
繰延税金負債	5,572	5,572
長期前受金	11,787	11,364
その他	213	213
固定負債合計	245,080	235,577
負債合計	499,295	386,092

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 5 月31日)	当中間連結会計期間 (2024年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	538,774	538,774
利益剰余金	262,735	300,741
株主資本合計	376,038	338,033
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,848	11,848
為替換算調整勘定	65,989	63,062
その他の包括利益累計額合計	77,837	74,910
非支配株主持分	2	1
純資産合計	453,878	412,945
負債純資産合計	953,173	799,037

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2023年 6 月 1 日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 6 月 1 日 至 2024年11月30日)
売上高	219,757	133,210
売上原価	73,094	45,225
売上総利益	146,663	87,985
販売費及び一般管理費	¹ 191,047	¹ 119,243
営業損失 ()	44,384	31,258
営業外収益		
受取利息	164	210
解約手数料等	4	11
為替差益	8,765	
投資事業組合運用益	11,536	
投資有価証券売却益	3,048	
その他	1,273	3,517
営業外収益合計	24,793	3,739
営業外費用		
支払利息	1,209	1,928
為替差損		5,995
貸倒引当金繰入額	382	14
貸倒損失	645	
その他	74	3,084
営業外費用合計	1,546	10,993
経常損失 ()	21,137	38,512
税金等調整前中間純損失 ()	21,137	38,512
法人税、住民税及び事業税	265	145
法人税等還付税額	² 5,316	
法人税等合計	5,051	145
中間純損失 ()	16,086	38,657
非支配株主に帰属する中間純損失 ()	0	0
親会社株主に帰属する中間純損失 ()	16,086	38,656

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2023年 6 月 1 日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 6 月 1 日 至 2024年11月30日)
中間純損失（ ）	16,086	38,657
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,408	
為替換算調整勘定	12,801	2,926
その他の包括利益合計	10,393	2,926
中間包括利益	5,693	41,584
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	5,693	41,583
非支配株主に係る中間包括利益	0	0

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)		
	前中間連結会計期間 (自 2023年 6 月 1 日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 6 月 1 日 至 2024年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失（ ）	21,137	38,512
減価償却費	742	612
為替差損益（ は益）	1,112	12,338
貸倒引当金の増減額（ は減少）	706	214
投資有価証券売却損益（ は益）	3,048	
投資事業組合運用損益（ は益）	11,536	
受取利息及び受取配当金	164	210
支払利息	1,209	1,928
売上債権の増減額（ は増加）	29,892	74,994
棚卸資産の増減額（ は増加）	127	8,372
仕入債務の増減額（ は減少）	42,727	63,275
その他	22,085	43,498
小計	43,463	48,690
利息及び配当金の受取額	164	210
利息の支払額	1,209	1,928
法人税等の支払額	56	144
法人税等の還付額	6,400	
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,163	50,553
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出	3,950	
敷金及び保証金の差入による支出	22	
敷金及び保証金の回収による収入	2,916	58
投資事業組合からの分配による収入	11,536	
投資有価証券の払戻による収入	3,912	
投資有価証券の売却による収入	25,404	
その他	644	
投資活動によるキャッシュ・フロー	39,152	58
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	40,000	
長期借入金の返済による支出	10,773	9,079
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,226	9,079
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,315	1,823
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	41,530	61,399
現金及び現金同等物の期首残高	545,518	506,331
現金及び現金同等物の中間期末残高	¹ 587,049	¹ 444,932

【注記事項】

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 6 月 1 日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 6 月 1 日 至 2024年11月30日)
給与手当	99,631千円	58,081千円
貸倒引当金繰入額	306千円	334千円
貸倒損失	581千円	千円

2 法人税等還付税額の内容は、次のとおりであります。

当社において、欠損金の繰戻還付請求をおこなったことによる、過年度納付税額が還付されたものであります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 6 月 1 日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 6 月 1 日 至 2024年11月30日)
現金及び預金	587,049千円	444,932千円
現金及び現金同等物	587,049千円	444,932千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年 6 月 1 日 至 2023年11月30日)

1 ．配当金支払額

該当事項はありません。

2 ．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 ．株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年 6 月 1 日 至 2024年11月30日)

1 ．配当金支払額

該当事項はありません。

2 ．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 ．株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 2023年 6 月 1 日 至 2023年11月30日）

当社グループは、マーケティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 2024年 6 月 1 日 至 2024年11月30日）

当社グループは、マーケティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループはマーケティング事業の単一セグメントであり、主要な顧客との契約から生じる収益をサービスの対象領域別に分解した情報は下記の通りであります。

前中間連結会計期間（自 2023年 6 月 1 日 至 2023年11月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント
	マーケティング事業
売上高	
一時点で移転される財	6,011
一定の期間にわたり移転される財	213,746
顧客との契約から生じる収益	219,757
その他の収益	
外部顧客への売上高	219,757

当中間連結会計期間（自 2024年 6 月 1 日 至 2024年11月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント
	マーケティング事業
売上高	
一時点で移転される財	154
一定の期間にわたり移転される財	133,056
顧客との契約から生じる収益	133,210
その他の収益	
外部顧客への売上高	133,210

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年 6 月 1 日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 6 月 1 日 至 2024年11月30日)
1 株当たり中間純損失()	2円14銭	5円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失()(千円)	16,086	38,656
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失()(千円)	16,086	38,656
普通株式の期中平均株式数(株)	7,502,800	7,502,800

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、1 株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年1月10日

アウンコンサルティング株式会社

取締役会 御中

アスカ監査法人

東京都港区

指定社員
業務執行社員

公認会計士 伊藤 昌久

指定社員
業務執行社員

公認会計士 石渡 裕一郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアウンコンサルティング株式会社の2024年6月1日から2025年5月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年6月1日から2024年11月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アウンコンサルティング株式会社及び連結子会社の2024年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間

連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １．上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。